



2022年 7月 29日
第21号

JR 東労組 Yokohama

JR 東労組横浜地本

発行人 助川 一実
編集 情宣 担当
ホームページ

<http://www.jreu-yokohama1.jp/>

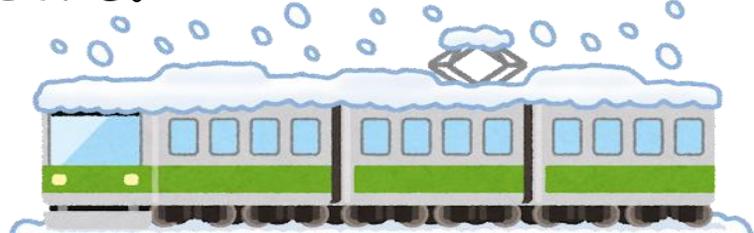


申35号 「『変革2027』の実現に向けた組織の再編 について」に関する説明申し入れ 団体交渉を行う②

【営業・運輸部門関係】の項目

組合側	会社回答
地区体制の移管スケジュールは、次回ダイヤ改正に合わせるのか。	<u>(営業) 統括センターの発足に合わせて移管</u> していく。必要な調整は実施していく。
企画業務に必要な経費（名刺代、通話料、交通費等）の取扱いは。	<u>各機関で予算付けして対応する。業務で使用するものは申請を</u> かけてもらい経費で支払う。自腹を前提とはしない。
	
乗務員区や（営業）統括センターの社員が、複数箇所へ兼務することはあるのか。	<u>(営業) 統括センター間の兼務は想定しておらず、異動</u> となる。また <u>複数箇所への兼務は考えていない</u> 。施策で一時的にはあるかもしれないが常時複数の兼務はない。目的に応じて兼務を発令する。
移管される企画業務の業務量は出面数に反映させないのか。	出面数には反映させないが、業務量に応じ必要な要員は配置する。 <u>出面数を削ってまで企画業務を行うことはしない</u> 。

【企画部門関係】の項目

組合側	会社回答
主管部の企画課が担ってきた投資計画について、移管後はどの部署が意思決定を担うのか。	工事規模や内容により異なるが、 <u>再編後も残る主管部や、(営業) 統括センターが担い、立案や優先度の順位付けを行う</u> 予定である。車両センターの構内設備については調整中である。
再編後の部課室やユニットの体制と出面数の考え方はどうか。	10/1 に3つの部と各ユニットが発足し移行する。 <u>支社ビル内の業務量は総体では減る</u> 。規模感では鉄道事業部が一番厚くなる。
旅客設備課の業務は、再編によりどのように移管されるのか。デメリットはないのか。	<u>建築設備技セと機械設備技セに移管する</u> 。もともとユーザーに近い場所というコンセプトで1つの課としていたが、内部は専門別に建築と機械のグループで動いていたため、 <u>移管による弊害はない</u> 。
支社車両課が担ってきた各業務の引継ぎ先の考え方はどうか。	防犯カメラ画像読み出し、事故復旧指揮、雪害体制など、 <u>現状まだ調整中</u> である。首都圏本部へ移管されてもイベントなどは連携して実施できると考えている。
	

その③ 設備職場・車両検修関係に続く